



2023年7月20日

各 位

会社名 gooddays ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小倉 博
(コード番号：4437 東証グロース)
問合せ先 取締役グループ企画本部長 横田 真清
(TEL. 03-5781-9070)

スカイファーム株式会社の第三者割当増資引受による 株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

gooddays ホールディングス株式会社（以下、「gooddays」）は本日開催の取締役会において、スカイファーム株式会社（以下、「スカイファーム」）が実施する第三者割当増資全ての引受けにより、持分法適用関連会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

gooddays グループは、ミッションに「どこにもないふつう」を掲げ、従来の業界の常識に囚われないアプローチで、今まで「ふつうでなかった」を明日「ふつう」にすることで、新しいニーズ、新しい顧客層を生み出し、社会に貢献する企業を目指しております。

スカイファームは、ミッションに「GOOD TIME, GOOD PLACE.」を掲げ、商業施設テナント横断型をベースとして、モバイルオーダー、EC 運営、館内（近隣）配送の組合せで、消費者の利便性の追求、テナントの売上寄与のみならず、施設全体の付加価値向上の実現を目指す商業施設向けトータルオーダーマネジメントシステム「NEW PORT」をクラウドサービスとして提供、運営しております。

当社子会社オープンリソース株式会社（代表取締役社長：小倉博、以下「open resource」）は、流通小売業向けに大規模店舗では初となる「クラウド環境」での Redx（リデックス）クラウド POS を提供しています。

「Redx」は、リアルの店舗における使いやすさとサービス向上を目指しており、「NEW PORT」は、モバイルオーダーと EC を組み合わせることでネットでのサービス向上を目指しています。

「Redx」と「NEW PORT」を組み合わせることで Redx のコンセプトである「ネットとリアルの容易な融合」の実現が見込まれます。

また、今後に向けて更に新しい事業領域、新しいビジネスモデルの創出で両社の企業価値の向上を目指せると判断し、株式取得を行うことにしました。合わせて gooddays はスカイファームとの間で業務提携契約を締結する予定です。

2. SDGs への取組みおよび今後の展望

スカイファームは「NEW PORT」を活用して『フードロス問題の解決』に向け、トライアルを開始しています。

open resource とスカイファームは共同で商業施設における物流改善で『環境問題の解決』に向けて open resource の実績をベースとして検討を開始しています。

一方 open resource は Redx で導入費用、維持費用の半減化およびロングライフシステムの提供で構造改革の一助となる社会コストの低減化を目指し『持続可能な社会』実現に向けて取組んでおります。今後更に SDGs に向けての取組みを強化して参ります。

3. 株式取得の方法

スカイファームは第三者割当増資を実施し、新株を 1,650 株発行し、当社はその全株 1,650 株を取得する予定です。この結果、当社の所有株式は 1,650 株（議決権所有割合：33.41%）となり、持分法適用関連会社となる予定です。

4. 持分法適用関連会社となる会社の概要

(1) 名称	スカイファーム株式会社 http://sky-farm.jp/
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 木村 拓也
(4) 事業内容	デリバリー・モバイルオーダー事業 次世代オーダープラットフォーム事業 上記サービスの運営・システム開発
(5) 資本金	179 百万円
(6) 設立年月日	2015 年 7 月 27 日
(7) 当社との関係	当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当はありません。

※上記記載は、全て 2023 年 6 月 30 日現在のものです。

5. 株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	2023 年 7 月 20 日
(2) 契約締結日	2023 年 7 月 27 日（予定）
(3) 株式取得の実行日	2023 年 8 月（予定）

6. 取得後の主要株主

主要株主
三菱地所株式会社 gooddays ホールディングス株式会社（当社） 木村 拓也 Yokohama Next 投資事業有限責任組合

※主要株主は上位 4 社（者）を記載しております。

7. 今後の見通し

本件株式取得による 2024 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。中期的には当社の業績向上に寄与するものと考えております。今後、当社の連結業績に重要な影響を与える事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

以上